

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 328 事業名 保健統計調査

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	2	健康づくりの推進
基本方針	1	市民の健康づくりへの支援

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	永年	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	総務企画課	松浦 英夫(488-5102)	
関連課			

【事業基本情報】

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健所費	
	大事業		保健所事業	
事項		保健統計調査		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
保健行政の参考資料とするため、各種統計調査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・人口動態調査 ・国民生活基礎調査 ・医師・歯科医師・薬剤師調査 ・21世紀成年者縦断調査 ・社会保障・人口問題基本調査 ・介護サービス施設・事業所調査 				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・厚生労働省が無作為抽出した地区や病院等の施設について調査票を配布回収することにより、各統計調査を実施する。	・厚生労働省が無作為抽出した地区や病院等の施設について調査票を配布回収することにより、各統計調査を実施する。	・厚生労働省が無作為抽出した地区や病院等の施設について調査票を配布回収することにより、各統計調査を実施する。	・厚生労働省が無作為抽出した地区や病院等の施設について調査票を配布回収することにより、各統計調査を実施する。	・厚生労働省が無作為抽出した地区や病院等の施設について調査票を配布回収することにより、各統計調査を実施する。
	・人口動態については、オンライン報告システムにより毎月調査をし、厚生労働省に報告する。	・人口動態については、オンライン報告システムにより毎月調査をし、厚生労働省に報告する。	・人口動態については、オンライン報告システムにより毎月調査をし、厚生労働省に報告する。	・人口動態については、オンライン報告システムにより毎月調査をし、厚生労働省に報告する。	・人口動態については、オンライン報告システムにより毎月調査をし、厚生労働省に報告する。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	3,567	3,509	3,357	3,357	3,357	3,567	3,567	3,567	3,357	3,357
伸び率 (%)	-	-	-5.9%	-5.9%	0.0%	6.3%	6.3%	6.3%	-5.9%	-5.9%
人件費	常勤職員	8,115	8,115	8,115	8,115	8,115	8,115	8,115	8,115	8,115
	非常勤職員									
小計		8,115	8,115	8,115	8,115	8,115	8,115	8,115	8,115	8,115
国庫支出金	187		189	189	189	187	187	187	189	189
県支出金	8,334	8,101	6,922	6,922	6,922	8,334	8,334	8,334	6,922	6,922
市債										
その他		2	5	5	5	5	5	5	5	5
一般財源(税等)	-4,954	-4,594	-3,759	-3,759	-3,759	-4,959	-4,959	-4,959	-3,759	-3,759
所要人数	常勤職員	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07
	非常勤職員									
主な予算内訳	賃金1,008千円、報償金941千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	年度目標値								
	実績値								
単位	全体目標値		全体目標達成度						
	年度別達成度								
成果指標	年度目標値				100	100	100	100	100
					50.7				
	実績値				50.7%				
単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	100.0%				
	年度別達成度								

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	国からの法定受託事務のため事業の見直しはできない。
「見直し」 「改善」案	現状維持